

■ 論文 ■

環境問題をめぐるグローバル・ヒストリー

—1950 年代まで—

市 川 顕

1：はじめに

筆者は先に、『グローバル・ヒストリー（仮題）』（ミネルヴァ書房から2017年3月刊行予定）において「環境問題をめぐるグローバル・ヒストリー—1960年代以降を中心に—」を執筆した。本稿は、その前段階である1950年代までの環境問題をめぐるグローバル・ヒストリーを取り扱う。

産業革命以降、特に20世紀に入ってから、国境を越えた問題群が数多く発生した。戦争、疫病、貧困・開発などの問題と並んで、環境問題は国境を越えた、グローバルな問題として人類の前に立ち現れた。島田がいうように「社会科学は、一国をこえて、さらにはグローバルな規模で物事を考える必要がある」（島田2011: 1）のであれば、「グローバル化が急速に進行する中で、グローバル・ヒストリーへの関心が高まり」（二井2012: 51）、そうした視点から歴史を再構成することも重要な課題となろう。本稿の目的と意義は、まさにそこにあるといえる。

そこで本稿では、第2節でグローバル・ヒストリーの概念について概観したい。次いで第3節では20世紀以前の環境をめぐるグローバル・ヒストリーを、第4節では1950年代までの環境をめぐるグローバル・ヒストリーを扱うこととする。上に記したような本稿の性質上、本稿は明確な結論に至るものではないが、第5節ではまとめにかえて、ここまでの展開と1960年代以降の展望を、環境をめぐるグローバル・ヒストリーの観点から小括したい。

2：グローバル・ヒストリー

2-1：グローバル・ヒストリーとはなにか

グローバル・ヒストリーの定義については、「国家という単位をこえ、可能であれば世界全体という空間を分析対象とする、という研究アプローチを採用する歴史学のトレンド」（小田中2013: 3）や、「空間的分析単位・歴史的アクターとして世界全体を採用する歴史研究」（小田中2014: 9）などとされる。ここでの含意は四点あると考えられる。

第一に、一国史観を離れるという点である。ある国の歴史は、当然にして、ある国の人々を中心に描かれる。これまでの歴史学が、中国中心史観、欧州中心史観、日本中心史観などの「中心史観」になりがちであった（羽田2010: 4-5）のも故なきことではない。グローバル・ヒストリーではこのような国民国家体系とそのナショナリズムを支えるための歴史という文脈から解放され、それとは異なる世界システムのダイナミズム（山下2002: 97）を追求する。諸民族を対等に扱い、人類史的観点を持つことも求められる（佐古田1999: 35）。

第二に、地球を単位として歴史を追求しようとする試みである（木畑2008: 91）点である。2011年9月11日の米同時多発テロ事件とその後続くアフガニスタンおよびイラクにおける国際紛争や、IS（イスラム国）による2015年11月13日のパリ同時多発テロに見られるように、もはや暴力や紛争は多層化し、多様化し、グローバル化している。また、エイズや鳥インフルエンザ、さらにはSARS（重症急性呼吸器症候群）やジカ熱のように疫病も国境を越えてグローバルに拡大する。気候変動・熱帯林の減少・水資源問題などの地球環

境問題、インターネットによるコミュニケーション、さらには金融のグローバル化など、1990年代以降、グローバル化の進展がめまぐるしい。そこで必要なことは、「総合的で融合し合い一体化するマクロ的趨勢を体現する」（江 2015: 1）歴史学であり、「国民国家史観あるいは一国史観と呼ばれる歴史からの脱皮」（水島 2008: 4）なのである。

第三に、第二の点とも関係するが、「地球規模での世界の諸地域や各人間集団の相互連関を通じて、新たな世界史を構築しよう（下線は筆者）」（秋田・桃木 2013: 9）としている点である。ゆえにグローバル・ヒストリーは、海洋史や華僑ネットワーク史に代表的に見られるように、一国を越える境界地域、中心の非設定、政府間アクターへの注目、イシュー領域感関係、秩序の形成と変容といった流動的な歴史を取り扱うことが多い（アーミテージ 2015: 78）（都丸 2013: 2）（小田中 2013: 7）。

第四に、取り扱う時間枠の長期化である。グローバル・ヒストリーには（ダイヤモンド 2012a）および（ダイヤモンド 2012b）のように、自然科学を扱う研究者が参入することもあり、対象となる時間の幅が数百年から数千年になることが多い（水島司 2008b: 4-5）（秋田茂・桃木至朗 2013b: 14）。このような手法を受容することも、グローバル・ヒストリーが自己抑制を放棄し、方法論的禁欲を捨てている（水島 2011: 32-33）重要な点である。

2-2：グローバル・ヒストリーの試み

では、このようなグローバル・ヒストリーは、どのような手法で行われるべきなのか。クロスリーは、この問題に以下のとおり明快に叙述する。長くなるが引用しよう。

「グローバル・ヒストリーには、それを使えば研究できるというような書かれた記録も、物的な資料も人間の証言もない。事実を発見し、そこから第一次的な歴史を組み立てるという不可欠な作業は、グローバル・ヒストリーに取り組む歴史家の仕事ではない。彼らはむしろ他の歴史家たちが行った研究を使って、比較を行い、大きなパターンをつかみだし、人類史の本質と意味を解き明かすような変化について、その理解の仕方を提起するのである。（下線は筆者）」（クロスリー 2012: 5）

ゆえに、グローバル・ヒストリーの書き手にもとめられることは、一次資料に基づく歴史家のように短期的な時間枠の中で何が起こったのかを解明するための調査技術をもつことではなく（クロスリー 2012: 154）、むしろ彼らの研究に基づいて、また、グローバル・ヒストリーの含意に沿って、歴史の理解の方法を提示することにある。「グローバル・ヒストリーの書き手は、時代の変遷の中における、グローバルな規模での変化を説明することを目指す一つの物語を語らなければならない」（クロスリー 2012: 155）のである。

2-3：グローバル・ヒストリーの問題点

もちろん、グローバル・ヒストリーにも問題点が指摘されている。

第一の問題点は、そもそも中心をもたずして歴史が語れるのか、というものである。一国史観や国民国家史観から脱却するというのは、いかにして可能になるのか。このことは、グローバル・ヒストリーが自らに課した難問（クロスリー 2012: 6-7）として残る。

第二の問題点は、グローバル化はそもそもグローバルイズムに根ざしており、グローバルイズムは佐伯の言うところのクリントン（Bill Clinton, 1946-）の経済政策の柱である「ワシントン・ウォールストリート・シリコンバレー・コネクション」（佐伯 2005: 15）に根ざしているのではあるまいか。だとすれば、これは新たなナショナリズムと密接に結びつく事象なのではないか（濱下 2008: 42）、との議論もある。

さらに第三の問題点として、方法論に対する批判も多い。例えば「関係性」と「比較」を特徴とするグローバル・ヒストリーであるが、その比較の方法が従前とあまり代わり映えないとの指摘がある（桃木 2013: 107）。さらに、上述のとおりクロスリーを始めとするグローバル・ヒストリアンは一次資料を利用した歴史研究というよりは、メタなレベルでの歴史の再構築（意味付け）に焦点を当てるが、これについても批判がある。たとえば岸本は、グローバル・ヒストリーが欧州中心史観を退けているにもかかわらず「現地語資料に対する深い関心があまり感じられない」ことを指摘し、「現地語資料に基づく高い実証性を追求し

てきた日本のアジア史研究の伝統」を放棄すべきではないとする（岸本 2011: 46-47）。さらにはグローバル（つまりマクロ）に力点が置かれすぎると、人間や人間生活（つまりミクロ）を描くことができなくなるのではないか（原田 1993: 34）との指摘もある。

2-4：本稿の方法論

以上、グローバル・ヒストリーについての議論を俯瞰し、その特徴、手法および問題点を確認してきた。2-3で挙げたいくつかの問題点はあるが、本稿および『グローバル・ヒストリー（仮題）』（ミネルヴァ書房から2017年3月刊行予定）所収論文「環境問題をめぐるグローバル・ヒストリー—1960年代以降を中心に—」においては、クロスリーの見解を採用したい。ゆえに本稿では、1960年までの環境問題をめぐるグローバル・ヒストリーに焦点を当て、多くの先行研究を参照し、結論を先に述べれば、以下の三点を指摘した。

それは第一に、こんにちの環境問題は産業革命と不即不離の関係であること、第二に今日の環境政策において重要な諸点、たとえば「自然の「保全」と「保存」の議論」、「ピグー税」、「資源・人口・環境のネクサス」はすでにこの時期までに登場していたこと、そして第三に、環境問題が「豊かさ」への本質的な問いを投げかけていること、である。

3：1900年以前の環境をめぐるグローバル・ヒストリー

3-1：産業革命以前の環境問題

環境問題の端緒としてよく指摘されるのは、英国で1273年に制定された石炭燃焼による大気汚染防止のための「煤煙規制法」である（筒井 2014: 66-67）（氷見康 1989: 35）。石炭が燃料利用されるようになったのは、9世紀のスコットランドとされる。当初は暖房用であったが、その後、醸造所や鍛冶屋でも用いられるようになった。「煤煙規制法」後も石炭利用は進み、14世紀には石炭から熱を得ることが一般化していった（ターツァキアン 2006: 58）。石炭利用は、木材資源利用の代替という側面をもち、木材資源が希少になればなるほど、人々は石炭資源への依存度を強めていった。17世紀にこのことを2冊の書に著したのが

ジョン・イブリン（John Evelyn: 1620-1706）である。イブリンは1640年から1706年まで毎日日記をつけることで、当時の石炭燃焼によるロンドンの大気汚染の状況を観察した（原 2009: 355）。彼は『シルヴァ』を著し森林資源の過伐採に警鐘を与え、また、『フミフギウム』を著しロンドンにおける石炭燃焼による大気汚染を告発した（細田 2010: 110-111）。その他にも石炭燃焼による健康影響評価に着目した人にジョン・グラント（John Graunt: 1620-74）がいる。彼は『死亡表に関する自然的並びに政治的諸観察』を著し、そのなかで死亡者の地域と死因を計測する死亡表を作成することで、大気汚染と死亡との因果関係を検討した（中井 2011: s90）。グラントはこの仕事をウィリアム・ペティ（William Petty: 1623-1687）と共に行った。ペティは、その後、石炭燃焼による大気汚染が国民的富の損失、すなわち経済的価値の損失、を生み出していることを指摘したことで有名である（工藤 1994: 127）。

3-2：「大分岐」

2015年に（ポメランツ 2015）邦訳としても出版されたところであるが、ポメランツ（Kenneth Pomeranz, 1958-）の議論にしたがえば、18世紀中葉における世界経済の中核は西欧だけではなく、中国の揚子江流域、日本、西欧の経済は、プロト工業化や商業的農業、識字率や平均寿命などで類似した発展段階にあるとされた。しかし、これらは等しく資源・環境上のボトルネックに直面していた（大西 2015: 78）。その状況を巧みに打破することが可能であった地域が西欧であった。西欧地域は、この自然・環境上の危機を「消費地に近接して存在した炭鉱地域からの石炭利用と、大西洋をはさんだ新大陸との貿易の拡張という幸運なふたつの環境上の「偶発的要因」によって克服」（秋田 2013: 6）したのである。つまり、これによって西欧地域は資源集約的・労働集約的な近代工業化の道を歩むことが可能となったわけで、ポメランツはこれを指して「大分岐」（the Great Divergence）と呼ぶ。

3-3：産業革命

さて、この大分岐を経た西欧地域は、資源集約的・労働集約的近代工業化である産業革命を引

き起こす。つまり産業革命とは、「1760年代から1830年代にかけて展開された英国の技術上・経済上の変革のこと」であり、「具体的には、「工場に能率の高い機械や動力が導入され、生産力が急激に増加する変化」のこと」である（松野 2009: 36）。ここでいう機械を動かす動力になったのが蒸気機関であり、蒸気機関を動かす燃料となったのが3-2でも指摘した石炭であった。松野は、産業革命を促進した原動力を、以下のように説明する。第一は、商品の大量生産を可能にする科学技術革新（技術革命）、第二は科学技術を動力へと転換させていく生産技術革新（動力革命）、そして第三は商品の流通を容易にした交通システム（交通革命）、である（松野 2009: 38）。産業革命は石炭資源を基礎として、上記三つの革命を伴うことで発展したのである。

産業革命は、人類に正負の影響を与えた。正の影響としては、生活環境の改善、平均余命の増加、人口増加、などが挙げられる（エーリックほか 1994: 58-59）。生活水準・技術水準が高まり、豊かになった人類は、「生物学的制約」から逃れ「スーパー動物」として地球に君臨（石 2002: 13-14）するようになった。

他方で、負の影響も指摘できる。工場が乱立し、労働者が必要とされたことで、人口が都市部に集中した。当時の労働者の様子を、ガルブレイスは次のように描写した。「ひとたび工場に入ると（中略）労働者は、工場主であり資本家である雇用主の権力に従属し、その思いのままになった。賃金、労働時間、騒音、悪臭を放つ工場や家、うらぶれた短い生涯などに対して、労働者は抗議することもできなかった」（ガルブレイス 1988: 139）。このような急激な都市化は、環境悪化にもつながった。「新たに造られた工場周辺の環境は、話にならぬほど汚された」（メドウズら 1992: 283）のである。このように、都市化、生活の画一化、大衆社会の到来、環境悪化、生態系の混乱（安元 2008: 133）など、産業革命を端緒とする環境問題が顕在化していった。

3-4：産業革命後の主要な議論—マルサス、ミル、ジェヴォンズ—

産業革命後、経済・環境・資源について、いく

つかの興味深い議論が始まる。第一は、1798年に刊行されたロバート・マルサス（Robert Malthus: 1766-1834）の『人口論』である。マルサスはこの『人口論』初版において、人口は幾何級数的に増加するが、農業生産は算術級数的にしか増加しないことに基づき、「人口の増加が農業生産速度を上回った時点で人類の発展は止まる」（中島ほか 2013: 19）と論じた。

この著作が持つ含意は二つある。第一は、「自然資源の有限性に着目し、その資源を使用する場合の人口成長の重要性を指摘した」ことである（姫野 2003: 4）。今日の議論、つまり、環境政策を考える際には他部門政策（人口や資源・エネルギー）を統合的に考えなければならないことを先取りしていたのである。第二は、彼の議論は、産業革命後大幅に増加した都市労働者大衆の貧困（「大衆的貧困」（ガルブレイス 2006: 45-46））の不可避性を示し、貧しい大衆への経済的支援を行うべきではないと主張した。つまり、「出生率を低下させるため、賃金労働者階級（中略）に対する給与は生活をしのげるだけの水準にとどめるべきだ」とマルサスは述べ、「貧しい人々が子供の養育責任を免れ、さらに多くの子供をつくることになるとして、慈善活動を咎め」たのである（マターニュ 2006: 104-105）。

『人口論』が出版された1798年当時の世界人口は約8億人で、現在はその約9倍の人口を地球は抱えている。技術革新によってマルサスの仮説は現実のものとはなっていない（増島 2001: 15）が、「経済発展が自然資源と人口により制約されていることを明らかにした点で画期的」（姫野 2003: 5）な議論となった。

第二はジョン・スチュアート・ミル（John S. Mill: 1806-73）の定常状態に関する議論である。ミルは、経済発展は資本増加、人口増加、生産技術の発展によって実現されるものであるが、生産技術の改良が停止し、資本が地球上に新たな投下先を見いだすことができない場合、資本や人口の成長率がゼロのまま続いていく社会の状態、いわゆる「定常状態」に達すると考えた（姫野 2003: 5）（佐藤 2013: 100）。

ただし、定常状態においても、人間的進歩は行

われるという（鈴木 2009: 72）。むしろ、ミルは定常状態こそ、真に豊かな人間社会を実現する可能性をもつと認識していた（原田・田中 2013: 155）。それは、定常状態が①持続可能性を展望し、②労働時間の短縮をもたらし、そして③公平な分配と労働手段への接近をもたらす、と考えられるからである（小松 2011: 1）。ミルは、定常状態であっても生産性向上というイノベーションが生じるので、労働時間が短縮するであろうこと（堀内 2013: 4-5）、また、経済や人口の増加は競争社会と格差を招くであろうこと（鈴木 2009: 69）を展望していたのである。

第三はウィリアム・S・ジェヴォンズ（William S. Jevons: 1835-82）が 1865 年に著した『石炭問題』である。ジェヴォンズは 16 歳でロンドンのユニバーシティ・カレッジに入学し、数学・科学・植物学・地質学といった自然科学の分野に関心を持っていたが、19 歳の時にオーストラリアに渡りシドニーの造幣局で分析官として従事した。1859 年に帰国しユニバーシティ・カレッジに復学すると、経済学を専攻した（増澤 2005: 35-36）。このような彼の学際的な経験（上宮 1974: 77）が、『石炭問題』への関心を高めたといえる。

彼は、産業革命後の経済発展の原動力を蒸気機関に求め、それを支える石炭資源の利用が幾何級数的に拡大していることを指摘した。他方で、石炭資源は有限であるから、石炭利用に依存する経済は将来的に、「停止」するどころか「衰退」すると警告した（姫野 2003: 47）。ジェヴォンズのこの問題提起は、「生態系外資源に依存する産業経済と現代文明全体にかかわる」ものであり、資源の存在を自明視する経済学に対してエネルギー論の観点から疑問を投げかけるものとなった（工藤 2002: 154）。経済・環境・資源のネクサスに注目した初期の研究といえよう。

3-5：ドレーク油田の開発

石炭を基礎燃料とする産業革命が進行し、ジェヴォンズの『石炭問題』のような資源と経済の関連を指摘する論考も公刊されたころ、石油の時代の足音が近づいていた。

そもそも石油と人類との歴史は長い。紀元前ではメソポタミアのシュメール人が石像や石道の接

着剤として、またエジプトではミイラの製作に、アスファルトを利用していた。中国では 2-3 世紀に石油を灯火、塗料、防水、防腐に使用していたとされるし、日本でも天智天皇の時代に越の国から「燃える水」「燃える土」が献上されたのと記述が日本書紀に残されている（景平 1963: 6）（富山 2007: 381）。

そして 1859 年、アメリカでドレーク大佐（Edwin L. Drake, 1819-1880）がペンシルヴァニア州タイタスビルで油井を掘り当てた（景平 1963: 6）。当時の石油の使用目的は主に灯油であったが、時代を経るとともにその利用方法にも大きな変化が生まれ、石油需要は大きく高まりを見せた。その契機となったのは、1883 年のガソリンエンジンおよび 1893 年のディーゼルエンジンの発明であった。1883 年にはダイムラー（Gottlieb Daimler, 1834-1900）とベンツ（Karl Benz, 1844-1929）が別々にガソリンエンジン自動車を発明、1993 年にはディーゼル（Rudolf Diesel, 1858-1913）がディーゼルエンジンを発明、1908 年にはフォード（Henry Ford, 1863-1947）がアメリカで T 型フォードを発売した。世界での自動車販売台数は 300 台（1895 年）、80,000 台（1905 年）そして 902,000 台（1913 年）と飛躍的に増大した（景平 1963: 6）。このことはまさに、石油の世紀（樋口 1999: 140）の幕開けでもあった。そして、石油の時代こそが、現代における公害から地球環境問題（気候変動）に至るまで、多くの環境問題を引き起こすことになるのである。

3-6：アメリカにおけるフロンティア消失と超越主義の興り

ここで時期は前後するが、アメリカにおける自然保護運動の系譜を確認しておきたい。アメリカで最初に自然保護の声をあげた人物を挙げるとするならば、1836 年に論文「自然（Nature）」を発表したエマソン（Ralph Waldo Emerson, 1803-1882）と、1854 年に著書『森の生活（Walden, or Life in the Woods）』を著したソロー（Henry David Thoreau, 1817-1862）であろう。ハーバード大学を卒業した知識人でもある両氏は、卒業後ボストン近郊のコンコード村ですごし、ここで彼らは超越主義（Transcendentalism）と呼ばれる思想を獲得するこ

とになる（藤江 2006: 83-84）（畠中 2004: 91）。超越主義とは、西田の言葉を借りれば「人間の内面の神聖さや個人の無限の可能性を信じ、人間を樂觀的、肯定的に捉えるとともに、自然を汎神論的に捉え、自然に内在する神の象徴を直感することによって、自然と人間とは同一のものに帰するという考え」（西田 2002: 409）である。アメリカの自然保護運動が、「弱い人間中心主義」（キャリコットら 2010: 324）とでも呼びうる「超越主義」から始まったのは興味深い。

さて当時、アメリカにはアメリカならではの事情があった。それは、フロンティアの存在である。フロンティアの存在は「資源の豊富さ」（岡田 1994: 16）を意味し、「人口成長、農業発展、市場拡大を促進し、森林、石炭、鉄、そして石油などの資源の存在は、工業の発展に有利な条件」（岡田 2002: 101）とされた。このフロンティアに対するアメリカ人の精神態度は、ターナー（Frederick Jackson Turner, 1861-1932）のフロンティア学説に象徴的である。ターナーは、「開拓者精神とは何よりも自然の征服ということであり、自然との闘いが開拓者の使命」であるとし、開拓者のシンボルは「ライフルと斧」であるとする（岡田 1988: 37）。そしてそれが制度化されたのがホームステッド法であった。1862年、アメリカ市民であり、家長もしくは21歳以上のものであれば、自らが居住し耕作するための土地160エーカーを、無償で得ることが可能となった（岡田 1972: 38）。もちろん、これには5年間、開墾と耕作に従事しなければならないという条件が規定されていたが、これにより開拓民は「ライフルと斧」を手にフロンティアを切り拓き、同法はアメリカの個人主義と民主主義の礎となった（岡田 2012: 107）。

他方、ほぼ時を同じくする1864年、マーシュ（George Parkins Marsh, 1801-1882）が『人間と自然（*Man and Nature*）』を著した。エマソンとソローによる超越主義が提示されていたとはいえ、19世紀中葉は「無尽蔵な資源に対するアメリカ人の自信」（日下 1971: 56-57）がピークに達していた時期でもあった。このような雰囲気の中、外交官としてヨーロッパに滞在し、地中海文明の興亡を学んできたマーシュは、「人間はたんに地球の使用

権が与えられているだけであり、地球を消費する権利はもちろんのこと、まして好き勝手に浪費する権利は与えられていない」（松野 2009: 91）と指摘した。このことは当時とすれば画期的な考え方の提示であり、彼に続くピンショール（Gifford Pinchot, 1865-1946）やミューア（John Muir, 1838-1914）の思想にも大きな影響を与えた（上岡 2010: 38）。

同年、アメリカの環境保護行政における大きな転機が訪れる。それは1864年6月30日のヨセミテ溪谷とマリポサ樹林のカリフォルニア州への移管である。南北戦争のさなかでありながら、リンカーン大統領（Abraham Lincoln, 1809-1865）は上記の連邦保有地約8000haを移管する法案を承認した。この承認では、「同州は、当地区を公共利用とリゾート、またレクリエーションの用地として保管し、いかなる場合にも不可譲であることを条件に、当該譲渡財産を受けるものとする」とされていた。これを機にアメリカにおける自然保護運動も活気を得、1866年にはオーデュボン協会が創立され、1872年には世界最初の国立公園としてイエローストーン国立公園が指定され、さらには、1892年には現在でも活発に活動を展開する自然保護団体シエラ・クラブが創設された（蟻川 1996: 764）。この時期、アメリカにおける自然保護の論理的支柱であったのはジョン・ミューアであろう。「自然保護の父」（森下 2010: 441）とも呼ばれた彼は、自然を守り、自然の美しさと尊さを、アメリカ西部から同東部に伝える大きな役割を果たした。彼はウィスコンシン大学中退後、カリフォルニア州のヨセミテ溪谷に入り、シエラ・ネバダの山々を歩き、自然のなかに身を置きつつ、環境保護運動を実践した（藤江 2006: 89）。ミューアは1892年6月4日に結成されたシエラ・クラブの初代会長に選出された（加藤 2000: 80）。また、1890年頃からミューアは、1864年にカリフォルニア州に移管されたヨセミテ溪谷を国立公園にするよう運動を起こし、この声はワシントンにも達した。1903年、時の大統領ルーズヴェルト（Theodore Roosevelt, 1858-1919）がヨセミテを視察。ヨセミテ溪谷のカリフォルニア州からの返還と国立公園化に賛同の意を示し、これにカリフォルニア州知

事ジョージ・パーディー (George C. Pardee, 1857-1941) も同意したことから、1905 年ヨセミテ溪谷はふたたび連邦政府の管理下に戻され、1906 年にヨセミテ国立公園 (すでに 1890 年に国立公園として設立) の一部となったのである (丸田ほか 1984: 20)。

さて、ここでイエローストーン国立公園に触れないわけにはいかない。イエローストーン国立公園は 1872 年 3 月 1 日、グラント大統領 (Ulysses S. Grant, 1822-1885) の署名を得て正式に成立した (中村 1982: 43)。イエローストーン国立公園は、1890 年のいわゆる「フロンティア消失宣言」を目前にして、その最後のフロンティアの象徴であった (中村 1982: 47)。アメリカ人が、その資源が無尽蔵であると信じ、使い捨てを当然と考えてきた時代の終焉の象徴 (伊藤 1989: 237) であった。イエローストーンが国立公園に指定された理由はいくつか指摘されている。第一は、功利主義的理由である。イエローストーンが国立公園に指定されたことは、「農工業資源がとばしい地域でナショナリズムを誘う景観資源を活用して、観光による経済効果を引き出すという鉄道会社などの功利主義的発想が原動力」 (伊藤 1992: 239) であった。現に、イエローストーン国立公園を訪れた観光客は、1890 年代後半までは 5,000 人前後に過ぎなかったが、1901 年には 10,769 人、1905 年には 26,188 人、1909 年には 32,545 人、1915 年には 51,895 人 (村串 2006: 275) と急増しているのである。第二に、ナショナリズムである。イエローストーン国立公園内の「間欠泉や溪谷の景観が、アイスランドやスイスのものより優れているという優越性を誇示する表現が新聞や議会でも頻繁に出」ており、これをもって「ヨーロッパの歴史や文化に匹敵するものであるというナショナリズムの意識」を伊藤は指摘する (伊藤 1992: 234)。そして第三に、エマソンやソローに端を発する自然保護の理念の影響である。もちろん、国立公園の指定には、功利主義やナショナリズムが影響していたが、しかし他方で、自然保護の理念の存在がなければ国立公園の設立を議会に働きかけることなどできなかったのではないかと豊田は指摘する。「自然保護の理念が社会に共有されていたから」 (豊田 2015:

88)、イエローストーン国立公園は設立されたのである。

このように、19 世紀アメリカでは、超越主義とフロンティア学説という二つの極端な考え方が併存する中で、徐々にフロンティアは消滅した。その現実の中で、国立公園という制度を通して、功利主義的な思想や、レジャー・観光産業振興を欲する人や、ナショナリストや、純粋に自然を保存したい理想主義者を包摂するかたちで、自然保護運動に光が当て続けられたといえよう。

3-7: ナショナル・トラスト運動

また英国で発展したナショナル・トラスト運動も、この時期に大きく発展した。19 世紀後半の英国では、産業革命によって人間と自然の調和的關係が破壊されていることに危機感が募り、自然回帰の運動が興隆した (大田垣 2005: 29)。この風潮のなか、共有地保存協会の顧問弁護士であるロバート・ハンター (Robert Hunter: 1844-1913)、著名な住宅改良運動家であるオクタヴィア・ヒル (Octavia Hill: 1838-1912)、牧師であり環境活動家でもあるハードウィック・ローンズリィ (Hardwicke Rawnsley: 1851-1920) によって、1895 年に英国ナショナル・トラストは非営利法人として誕生した (喜多川・渡辺 2010: 1-2)。なかでもハンターは中心人物であり、彼の「国民の共通の利益のために、共有地を保護する土地所有団体を作ろうという明確な構想」 (梅津・山口 2010: 76) がナショナル・トラスト運動、つまり保護対象の土地や建物を環境破壊から守るために買い上げて保存する運動、につながった。

ナショナル・トラスト運動は、20 世紀における環境問題をめぐる論点を先取りしていた。それは第一に、景観保護の環境運動という側面である。つまり、「街並みや、自然資源と人々の生活がおりなす景観そのものを文化遺産とみなし、それを「面」として保存しようという取り組み」である (中井 2014: 115)。第二に、歴史的環境や自然環境を大切に市民の価値観が表出している点である。ナショナル・トラストはこの後も順調に発展し、250 万人を超える会員の年 5,000 円程度の会費で運営されている (椎名 2000: 13)。いわば、市民社会と環境運動の端緒である。第三に、ナショ

ナル・トラストは環境教育の要素を含んでいることである。英国の環境教育は多岐にわたるが、その中には「まちづくり」学習に近いものもある（寺本 1997: 147）。ナショナル・トラストは歴史的建造物の保護を通じて、環境教育の一端を担っている。第四に、社会・政治分野の自然回帰が指摘できる。ナショナル・トラストは、産業革命の弊害を解決しようとする实际的・積極的取り組み（大田垣 2007: 4）であり、次世代を視野に入れた市民運動である。第五に、「Going Local」が挙げられる。ナショナル・トラストは、資産の歴史的価値と建築的価値を保護するだけでなく、使用価値を高めることを視野に入れており、そこでは地域コミュニティが資産の利活用における保護と活用のバランスを取ることが欠かせない。このような「実効性のある歴史的資産の保護と活用」（山本ほか 2013: 1994）のためには、より市民に近い自治体の役割が重視されたのである。

4：1900-1960 年における環境をめぐるグローバル・ヒストリー

4-1：ヘッチ・ヘッチィ論争

1901 年、マッキンリー大統領（William McKinley, 1843-1901）の死去にともない、セオドア・ルーズヴェルトが第 26 代大統領に就任した。彼はマッキンリー大統領の下で長らく環境行政を支えてきたこともあり、その就任演説で森林保護区を原野の維持を目的として活用することと、西部乾燥地帯における灌漑政策の必要性を唱えた（森下 2009: 341-342）。彼の自然保護とはこのように、「最大多数の最大幸福」のために自然を適切に「管理」すること（杉本 2008: 106）であり、ジョン・ミューアに代表される自然保存の考え方とは一線を画していた。

ルーズヴェルトの下で 1905 年から初代農務省森林局長官に就任したのが、ピンショ（Gifford Pinchot, 1865-1946）である（奥田 2002: 83）。ピンショはペンシルヴァニア州の裕福な家庭の子として育ち、父親から森林官になることを勧められた。しかし当時のアメリカでは森林は無尽蔵にあるものと考えられていたため、森林を管理するための学問は存在しなかった。そこでピンショは 1885 年にイエール大学に入学し、生物学、地

理学など関連する学科の学習に励んだ。1889 年にイエール大学を卒業すると、彼は欧州にわたり、フランス・ナンシーにある国立林学校に入学しヨーロッパの林業について学んだ。彼はさらにドイツの高名な森林官であるブランディス（Dietrich Brandis, 1824-1907）に師事し、アメリカにおけるヨーロッパ林業の実践を勧められた（伊藤 1989: 240）。彼は 1890 年 12 月にアメリカに帰国し、留学時代の経験と、その後の森林行政官としての経験から、「保全」（conservation）概念を主張するに至る。それは、自然を管理して「祖先から受け継いだすばらしい資源の土地を、枯渇させないで子孫へと受け継ぐこと」（森下 2008: 481）であり、「自由主義経済を基礎に据え、必要最低限の政府による規制を伴って豊かな自然資源を活用していくという考え」（森下 2009: 342）であった。

このルーズヴェルトおよびピンショの自然保護観は、明らかにエマソン、ソーロー、ミューアと続く「保存」（preservation）の思想的系譜と衝突する。彼らは、人間のために自然を「管理」するのではなく、自然は自然そのものに価値があるものであるから、それをありのままに残さなければならないと考えていたからである（二橋 2010: 158-159）。

この両者の考え方の違いが顕在化して問題となったのは、いわゆるヘッチ・ヘッチィ論争である。この論争は、水不足が深刻化していた西部サンフランシスコ郊外のヨセミテ国立公園内のヘッチ・ヘッチィ溪谷にダム建設を認めるかどうかをめぐる争いであった（大森 2010: 112）。サンフランシスコ市は以前からこの計画を持っていたが、1906 年の大地震後に実現に向けて動き出し、1908 年には国立公園を管轄する内務省がダム建設の許可を下ろし、同年、下院の公有地委員会で着工が許可された（岡田 1988: 47）（村串 2006: 278）。これに反対したのは、ミューアである。彼にとってヨセミテは、彼の「保存」の環境思想を育んだ聖地でもあった。彼は、自然を単なる資源として把握するのではなく、「人間に精神的充足を与える美観的対象として見なし」（大森 2010: 112）、あくまで厳正なる自然保護を訴えたのである。

ミューアの議論に対しては、シエラ・クラブの

大部分の会員のほか、東部に住む知識階層も共感を示したため、ルーズヴェルトはこの論争をしばらく静観した(岡田 1988: 47)が、結局、1913年に米下院がダム建設を承認し、「保存」派は敗北を喫した。この論争は、自然保護における「人間中心主義」対「人間非中心主義」、もしくは「保全」対「保存」の立場の対立(大森 2010: 112)として現在も続く論争となっている。

4-2: 環境 NGO の国際化

20 世紀といえば、戦争の世紀と言われる。戦争は最大の環境破壊をもたらすだけでなく、安全保障の脅威を目の前にして、環境問題への取り組みは後塵を拝する傾向にある。

しかし、ここで指摘しておくべきことは、戦間期における国際的環境団体の設立である。入江は、第一次世界大戦後に自然保護の動きが、国内組織ではなく、国際組織に関心を集めるようになったことを指摘し、それは「国際連盟の設立によって、民間組織や関心を持つ諸国が世界的組織を通して、野生保護に関して具体的な協定に達することが可能になった」からであるとする(入江 2006: 32)。確かにこの時期、国際的な環境保護の取り組みは盛んであり、1922 年には現在のバードライフ・インターナショナルの前身の国際鳥類保護会議(ICBP)が設立されたり、1931 年には国際連盟の枠内でジュネーブ捕鯨条約が締結されたりした。

4-3: ピグーによる「社会的費用」の指摘

また、学問の分野で指摘しておかなければならないのは、アーサー・C・ピグー(Arthur C. Pigou: 1877-1959)による『厚生経済学』(1920)第9章、つまり「社会的費用」の内部化の必要性に関する議論である。ピグーはここで、社会的費用と私的費用の乖離について論ずる。

ある経済主体が経済行動を行う際に、他の経済主体に不利な影響を与え、経済学ではこれを「外部不経済」と呼ぶ。このような外部不経済も、本来であれば生産費用として市場価格に反映されるべきであるが、市場に任せておくと、生産者は私的費用のみを考慮した価格をつけ、外部不経済を反映した価格付けがされない。ゆえに不当に過大な生産・消費が生じ、外部不経済はさらに

大きくなる(中島 1997: 94-95)。したがって、社会的費用と私的費用の乖離、すなわち外部不経済をなんらかの政策手段で埋め、両者を一致させることで、市場の機能を回復させることが模索された。これが、いわゆるピグー税の議論である。

この議論が注目されるのは、政府による環境問題への対応、つまり公共政策としての環境政策の必要性が理論的に明白になったからである。もちろん、ピグー税の税率をいかにして決定するのかなど、議論は続くのだが、環境政策の必要性が認識され、第二次大戦後の環境政策形成の基盤となった。

4-4: レオポルドの「土地倫理」

1949 年、アメリカで『野生の歌が聞こえる(A Sand Country Almanac)』が公刊された。著者は、アルド・レオポルド(Aldo Leopold, 1887-1948)。1909 年から 1928 年まで森林局で働いたのち、1933 年から 1948 年までウィスコンシン大学で狩猟鳥獣管理学教授を務めた環境思想家である。

彼は著書の最終章で、こんにちでも参照される「土地倫理(Land Ethic)」という概念を提起する。これはつまり、「土地を一つの共同体として捉える考え方」であり、「その土地を構成するあらゆる存在が一つの共同体を形成しており、それぞれが固有の価値を持っている」のであるから、人間はある土地の征服者ではなく土地の「一つの構成員」にすぎないとされる(真野 2015: 83-84)。

この考え方は、ヘッチ・ヘッチ論争で「保全」に大きく傾いた環境保護思想に対する「保存」側からの大きな揺り戻しとも読み取れる。実際、レオポルドの経歴から察することができるように、彼自身はピンショー的な功利主義的森林管理の思想から出発している(開 2007: 159)。しかし、レオポルドは自ら、1935 年 4 月からウィスコンシン川沿いの農場を購入し、そこに小屋を建てて週末を過ごした(開 2007: 162)。これは、かつて超越主義を唱えたソロー(彼はウォールデン湖畔に小屋をたてて自然と人間との関わりを体得した)と同様の生活であり、これにより彼は「人間中心主義」的自然保護観から「人間非中心主義」自然保護観へと転換したとされる。彼の「土地倫理」はまさに、こうした文脈で練り上げられたもので

あった（開 2007: 159）。

彼の著作は、1949年当時のみならず、再販された1970年にさらにアメリカ社会および世界に大きな影響を与えた。1970年は初のアースデーが開催され、ジョージ・ケナン（George F. Kennan, 1904-2005）の有名な1970年論文（冷戦のみならず環境問題こそが人類最大の危機の一つであることを主張）が発表され、日本でも環境国会が開催された年である。アメリカでは環境保護局も設立され、環境問題に対する知識階層のみならず一般民衆の関心も大きく高まった。レオポルドの「土地倫理」の思想、つまり「人間と土地、および土地に依存して生きる動植物との関係を律する倫理」（畠中 2004: 91）は再度大きな注目を集め、1978年にはジョン・バロウズ賞を受賞した。

4-5：ロンドンの「殺人スモッグ」—20世紀の公害の興り—

第二次世界大戦後、地球的な視点から大きな影響を与えた環境問題といえばロンドンにおける「殺人スモッグ」であろう。このスモッグは1952年12月4日から9日にかけて、産業活動および家庭用暖炉の利用によって生じた。他の激甚な大気汚染と同様に、ここでも放射冷却現象による逆転層が形成されたことで、放出された大気汚染物質が拡散することなく地表部分に滞留し、硫酸酸化物、粉塵などの濃度が急上昇し、多くの人々に影響を与えた（中井 2011: s90-91）。

12月6日は「スモッグのために視界が効かず、ロンドンは空の便も大混乱に陥る最悪の日」になったとされ、12月7日は視界5メートル以下となり「暗い日曜日」として歴史に残った。12月9日午後にはやっと風が吹きスモッグが晴れたが、その直後にはpH1.4-1.9の酸性雨が降り注いだという（石 1992: 34-36）。このことは、渡辺の詳細な研究でも明らかである。ロンドン市役所屋上における大気汚染濃度は、12月5日から8日において激増した。また、ロンドン市内における11月30日から12月6日の一週間の死亡者は945人だったが、「殺人スモッグ」の影響をうけ、次の一週間（12月7日から12月13日）の死亡者数は2,484人にのぼった。死亡者は、とくに乳幼児と老人が多数を占めた（渡辺 1964: 70）。産業活動が要因

であり、また、被害が弱者に集中したことから、1952年の「殺人スモッグ」は、20世紀における公害の興りといえる。

5：まとめにかえて

第二次大戦後、多くの国は経済発展を優先した。日本においても「もはや戦後ではない」という文言が経企庁の経済白書『日本経済の成長と近代化』に現れたのは1956年である。他方で、1956年は、水俣病が発生した年でもあり、公害元年とも言える年であった。チッソによる有機水銀の排出により、周辺住民は取り返しのつかない被害を受けた。

1958年、ガルブレイス（John K. Galbraith: 1908-2006）は『ゆたかな社会』を上梓した。彼によれば、「ゆたかな社会」とは、「もはや衣食住には困らず、楽しみのためにおカネを使うような社会」であり「多くの人々が十分な教育、医療や多様な雇用機会を享受できる」社会である（ガルブレイス 2004: 112）。そして、それは、第二次大戦後の大量生産・大量消費型経済システムによって形成されたものであった（大野 1999: 342）。米国を中心とした先進国で形成された「ゆたかな社会」では、人々が高い収入と多様化した財やサービスを享受できる一方で、科学技術の進歩による消費者の困惑、大量の宣伝といった負の側面も浮上し、それが多くの消費者問題へとつながった（大藪・杉原 2009: 617）。環境問題も、その中心の問題群の一つであった。

1960年代以降、「行く手に浮かんでいるエコロジー的限界という氷山の一角」（シュネイバーグ 1999: 42）との闘いが、人類に突きつけられたのである。

【参考文献】

- アーミテージ, デイヴィッド (2015) (平田雅博・山田園子・細川道久・岡本慎平訳) 『思想のグローバル・ヒストリー—ホップズから独立宣言まで—』法政大学出版局。
- 秋田茂 (2013) 「『長期の18世紀』から『東アジアの経済的再興』へ」秋田茂 (2013) 編著『アジアからみたグローバルヒストリー—「長期の18世紀」から『東アジアの経済的再興』へ—』ミネルヴァ書房 pp.1-

- 22.
- 秋田茂・桃木至朗 (2013) 「グローバルヒストリーと帝国」
秋田茂・桃木至朗 (2013) 編著『グローバルヒストリー
と帝国』大阪大学出版会 pp.9-43。
- 蟻川芳子 (1996) 「米国に見る環境教育」『科学と教育』
第 44 巻第 12 号 pp.764-765。
- 石弘之 (2002) 「環境と開発の歴史的な相克と妥協」吉田
文和・宮本憲一編著『環境と開発』岩波書店 pp.11-
34。
- 石弘之 (1992) 『酸性雨』岩波新書。
- 伊藤太一 (1992) 「イエローストーン国立公園の成立とそ
の理想化」『造園雑誌』第 56 巻第 3 号 pp.224-242。
- 伊藤太一 (1989) 「アメリカ合衆国における林業と環境保
全運動 (1): ビルトモアをめぐる人々」『京都大学
農学部演習林報告』第 61 巻 pp.236-246。
- 入江昭 (2006) (篠原初枝訳) 『グローバル・コミュニティ
—国際機関・NGO がつくる世界—』早稲田大学出
版部。
- 上岡克己 (2010) 「レイチェル・カーソンと自然保護運
動 美しいものは消え、帰ることなし—W・H・ハ
ドソン『われらをめぐる海』—」『国際社会文化研究』
第 11 号 pp.33-49。
- 上宮正一郎 (1974) 「ジェヴォンズと経済学の基礎」『国
民経済雑誌』第 130 巻第 6 号 pp.76-95。
- 梅津ゆりえ・山口一美 (2010) 「風景と日常を楽しむ文化
を通じた持続可能な観光に関する研究—イギリス・
コッツウォルズ地方を題材に—」『文教大学国際学
部紀要』第 21 巻第 1 号 pp.73-98。
- エーリック, ポール, アン・エーリック (1994) (水谷美
穂訳) 『人口が爆発する! —環境・資源・経済の視
点から—』新曜社。
- 大田垣裕子 (2007) 「ビアトリクス・ポター—湖水地方の
エコロジスト—」『プール学院大学研究紀要』第 47
号 pp.1-10。
- 大田垣裕子 (2005) 「ビアトリクス・ポター—湖水地方
の環境文学—」『プール学院大学研究紀要』第 45 号
pp.27-38。
- 大西悠 (2015) 「環境制約と産業革命—木材資源とイギリ
ス海軍戦列艦—」『パブリック・ヒストリー』第 12
号 pp.78-88。
- 大野拓行 (1999) 「情報の消費に関する一考察」『香川大
学経済論叢』第 72 巻第 3 号 pp.341-356。
- 大森一三 (2010) 「プルラリズムとしての「サステイナ
ビリティ」概念—「サステイナビリティ (持続可能
性) 概念」の二義性について—」『サステイナビリティ
研究』第 1 号 pp.109-118。
- 大藪千穂・杉原利治 (2009) 「Consumer Reports における
消費者情報分析 2. 1960 年代の消費者情報」『日本
家政学会誌』第 60 巻第 7 号 pp.617-628。
- 岡田泰男 (2012) 「経済史と現在: 「経済史と現代」再訪」
『三田学会雑誌』第 104 巻第 4 号 pp.101-115。
- 岡田泰男 (2002) 「アメリカにおけるフロンティアと市場
革命」『三田学会雑誌』第 95 巻第 2 号, pp.101-113。
- 岡田泰男 (1994) 「「フロンティア理論」100 周年: ターナー
学説の批判と評価」『三田学会雑誌』第 87 巻第 3 号
pp.1-17。
- 岡田泰男 (1988) 「ターナーとミューア—西部開拓と自然
保護—」『アメリカ研究』第 22 号 pp.33-51。
- 岡田泰男 (1972) 「ホームステッド法の効果: ネブラス
カ州ゲイジ郡の場合」『三田学会雑誌』第 65 巻第 10
号 pp.38-53。
- 奥田孝次 (2002) 「ベントン・マッカイの環境保全計画と
その管理システム」『土木学会論文集』第 716/ IV—
57 号 pp.81-90。
- 景平一雄 (1963) 「史的に見た石油利用の変遷」『石油技
術協会誌』第 28 巻第 6 号 pp.6-10。
- 加藤鉄三 (2000) 「ジョン・ミューアとシエラ・ネバダ山
脈における国立公園の形成、一八八九〜一九一三」
『史苑』第 60 巻第 2 号 pp.73-92。
- ガルブレイス, J・K (2006) (鈴木哲太郎訳) 『ゆたかな
社会—決定版—』岩波書店。
- ガルブレイス, J・K (2004) 『ガルブレイス—わが人生
を語る—』日本経済新聞社。
- ガルブレイス, J・K (1988) (鈴木哲太郎訳) 『経済学
の歴史—いま時代と思想を見直す—』ダイヤモンド
社。
- 岸本美緒 (2011) 「日本の大学におけるアジア史教育」『学
術の動向』2011 年 10 月号 pp.44-47。
- 喜多川進・渡辺伸 (2010) 「富士山麓におけるナショナル・
トラスト—その意義と展望—」『富士山研究』第 4
巻 pp.1-8。
- 木畑洋一 (2008) 「グローバル・ヒストリーと帝国、帝国
主義」水島司 (2008) 『グローバル・ヒストリーの挑戦』
山川出版社 pp.91-99。

- キャリコット, J. ベアード、プリシア・ソリス・イバラ
(2010) (中川千帆訳) 「文学と環境の研究—その過去、現在、未来—」『人間文化研究科年報』第26号 pp.321-338。
- 工藤秀明 (2002) 「エントロピーとエコロジーの経済学」、佐和隆光・植田和弘編著『環境の経済理論』岩波書店 pp.151-180。
- 工藤秀明 (1994) 「経済学と環境問題」『経済学史学会年報』第32巻 pp.127-136。
- 日下雅義 (1971) 「人間による土地環境の改変」『人文地理』第23巻第4号 pp.55-76。
- クロスリー, パミラ・カイル (2012) (佐藤彰一訳) 『グローバル・ヒストリーとは何か』岩波書店。
- 江沛 (2015) (鄒燦・根岸智代訳) 「東アジア共同研究と中国の歴史認識」『大阪大学中国文化フォーラム・ディスカッションペーパー』2015-9号 pp.1-14。
- 小田中直樹 (2014) 「グローバル化時代において自国史教科書を読む—韓国検定版高等学校韓国史教科書の場合—」『TOHOKU ECONOMICS RESEARCH GROUP Discussion Paper』第318号。
- 小田中直樹 (2013) 「比較史の復活へ：西洋中心主義的一国史学とグローバル史学の双方を超えて」『TOHOKU ECONOMICS RESEARCH GROUP Discussion Paper』第309号。
- 小松敏弘 (2011) 「グリーン・リベラリズムとミル、ラスキ、マクファースン」『東海大学総合経営学部紀要』第4号 pp.1-16。
- 佐伯啓思 (2005) 「グローバリズムという虚構」『彦根論叢 (滋賀大学経済学会)』第353号 pp.5-22。
- 佐古田康義 (1999) 「中学歴史学習でのグローバルヒストリーの試み」『高円史学』第15巻 pp.34-55。
- 佐藤宏 (2013) 「古典派経済学の定常状態論」『政策科学学会年報』第3号 pp.99-115。
- 椎名慎太郎 (2000) 「歴史的環境の保存と生涯学習」『大学改革と生涯学習：山梨学院生涯学習センター紀要』第4号 pp.3-23。
- 島田竜登 (2011) 「歴史学はすでに「国境」をこえつつある」『パブリック・ヒストリー』第8号 pp.1-13。
- シュネイバーク, A. K・A・ゲールド (1999) (満田久義訳) 『環境と社会—果てしなき対立の構図—』ミネルヴァ書房。
- 杉本裕代 (2008) 「国立公園のインディアン—世紀転換期の自然をめぐる言説と観光産業—」『東京成徳大学人文学部研究紀要』第15号 pp.103-109。
- 鈴木安次 (2009) 「J.S. ミルの自然観と定常状態の経済思想」『情報と社会』第19号 pp.69-77。
- ターツァキアン, ピーター (2006) (東方雅美・渡部典子訳) 『石油 最後の1バレル』英治出版。
- ダイヤモンド, ジャレド (2012a) 『銃・病原菌・鉄 (上)』、草思社文庫。
- ダイヤモンド, ジャレド (2012b) 『銃・病原菌・鉄 (下)』、草思社文庫。
- 筒井正 (2013) 「公民科・現代社会における「持続可能な開発のための教育」の構想」『浜松学院大学教職センター』第2号 pp.65-78。
- 寺本潔 (1997) 「イギリスにおける子ども参加の都市環境学習」『愛知教育大学教科教育センター研究報告』第21号 pp.147-154。
- 都丸潤子 (2013) 「序論 戦後イギリス外交の多元重層化」『国際政治』第173巻 pp.1-14。
- 富山俊男 (2007) 「自動車用燃料の過去・現在・未来」『日本ゴム協会誌』第80巻第10号 pp.380-387。
- 豊田哲也 (2015) 「アジアの自然保護地域制度の営造物型から地域制型への発展」『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』第1巻 pp.87-96。
- 中井里史 (2011) 「環境と疾病：大気汚染の疫学と統計データ・データ解析」『計量生物学』第32巻特別号 pp.S89-S102。
- 中井治郎 (2014) 「くふるさと」の文化遺産化と観光資源化—京都府南丹市美山町「かやぶきの里」をめぐる—『龍谷大学社会学部紀要』第44号 pp.114-126。
- 中島江梨花・金澤一輝・山内睦文・武田邦彦 (2013) 「資源・エネルギー・材料の必然的持続可能性」『中部大学工学部紀要』第49巻 pp.17-26。
- 中島克己 (1997) 「地球環境保全の経済的手段」中島克己・林忠吉編著『地球環境問題を考える—学際的アプローチ—』ミネルヴァ書房 pp.88-115。
- 中村一 (1982) 「成り立ちアメリカ国立公園の経済史的側面の研究」『造園雑誌』第5号 pp.43-47。
- 二井正浩 (2012) 「グローバルヒストリーとしての World History for Us All のカリキュラム構成—トランスナショナルでトランスカルチュラルな歴史学習への可能性—」『社会系教科教育学研究』第24号 pp.51-60。
- 西田正憲 (2002) 「19世紀のアメリカ風景画にみる大自

- 然へのまなざしの特質と国立公園との関連性』『ランドスケープ研究』第65巻第5号 pp.407-412。
- 二橋智 (2010) 「ニューディール期における大規模公共事業の展開—開墾局による水資源開発を中心にして—」『桜美林論考・桜美林エコノミックス』pp.157-173。
- 羽田正 (2010) 「新しい世界史とヨーロッパ史」『パブリック・ヒストリー』第7号 pp.1-9。
- 島中和生 (2004) 「環境倫理学の成立—アメリカでの成立過程を振り返る—」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第2部第53号 pp.89-98。
- 濱下武志 (2008) 「初期グローバル・ヒストリー・ノート」水島司 (2008) 『グローバル・ヒストリーの挑戦』山川出版社 pp.34-45。
- 原宏 (2009) 「酸性雨研究の里程標」『大気環境学会誌』第44巻第6号 pp.355-356。
- 原田智仁 (1993) 「グローバル・ヒストリーの可能性—L.S. スタブリアーノスの世界史論を手がかりに—」『社会科教育論叢』第40集 pp.27-36。
- 原田雄太郎・田中俊次 (2013) 「再生可能エネルギー社会への転換の意義と地域自給に関する一考察—J.S.MillとH.E.Dalyの所論を手がかりにして—」『東京農大農学集報』第58巻第3号 pp.149-158。
- 樋口雄 (1999) 「中東地域における操業と産油国との協調」『石油技術協会誌』第64巻第2号 pp.140-150。
- 氷見康二 (1989) 「科学技術と環境汚染」『石膏と石灰』第221号 pp.35-43。
- 姫野順一 (2003) 「環境問題から地球環境問題へ—環境経済・政策学の生誕—」生野正剛・早瀬隆司・姫野順一編著『地球環境問題と環境政策』ミネルヴァ書房 pp.4-19。
- 開龍美 (2007) 「管理術としての土地倫理—アルド・レオポルドの環境思想の一側面—」『アルテス・リベラレス』第81号 pp.159-178。
- 藤江啓子 (2006) 「アメリカの環境主義と環境的想像力」『愛媛大学法文学部論集：総合政策学科編』第21巻 pp.83-103。
- 細田衛士 (2010) 『環境と経済の文明史』NTT出版。
- ポメラントツ、K (2015) (川北稔訳) 『大分岐—中国、ヨーロッパそして近代世界経済の形成—』名古屋大学出版会。
- 堀内行蔵 (2013) 「持続可能性と環境経営：根本から考える」『公共政策志林』第1号 pp.1-18。
- 増澤俊彦 (2005) 「W.S. ジェヴォンズと「限界革命」」『図書の譜：明治大学図書館紀要』pp.33-39。
- 増島博 (2001) 「循環型社会の形成へ向けて」『農業土木学会誌』第69巻第1号 pp.15-18。
- マターニュ、パトリック (2006) (門脇仁訳) 『エコロジーの歴史』緑風出版。
- 松野弘 (2009) 『環境思想とは何か—環境主義からエコロジズムへ—』ちくま新書。
- 真野剛 (2015) 「国立公園誕生にみる越境と視座の相違」『言語文化研究』第34号第2号 pp.81-102。
- 丸田頼一・支倉紳・柴田知之 (1984) 「カリフォルニア州営公園系統の成立と展開」『造園雑誌』第48巻第5号 pp.19-24。
- 水島司 (2011) 「激変する世界と歴史学の位相差」『学術の動向』2011年10月号 pp.31-33。
- 水島司 (2008) 「グローバル・ヒストリー研究の挑戦」水島司 (2008) 『グローバル・ヒストリーの挑戦』山川出版社 pp.2-32。
- 村串仁三郎 (2006) 「成立期におけるアメリカ国立公園の理念と政策 (1) —アメリカ国立公園の理念と政策についての歴史的考察 (2) —」『経済志林』第74巻第1・2号、pp.273-325。
- メドウズ、ドネラ・H、デニス・L・メドウズ、ヨルゲン・ランダース (1992) (茅陽一監訳) 『限界を超えて—生きるための選択—』ダイヤモンド社。
- 桃木至朗 (2013) 「中世大越 (ベトナム) の農村社会に関する比較史的検討」秋田茂・桃木至朗 (2013) 編著『グローバルヒストリーと帝国』大阪大学出版会 pp.107-134。
- 森下直紀 (2010) 「ダム・ディバート—サンフランシスコの水源地開発にともなう景観価値と国立公園—」『Core Ethics』第6巻 pp.437-449。
- 森下直紀 (2009) 「「コンサベーション」の理念—アメリカ合衆国自然保護運動の進展と資源管理政策—」『Core Ethics』第5巻 pp.339-349。
- 森下直紀 (2008) 「「保全」概念の源流と資源管理行政の成立—20世紀初頭におけるアメリカ合衆国環境思想に関する一考察—」『Core Ethics』第4巻 pp.475-484。
- 安元稔 (2008) 「産業革命期イギリスの人口と疾病」速水融・町田洋編著『人口・疫病・災害 (新装版)』朝倉書店 pp.133-153。

- 山下範久（2002）『『リオリエント』が提起するもの：訳者からのコメント』川勝平太（2002）編著『グローバル・ヒストリーに向けて』藤原書店 pp.94-103。
- 山本真紗子・清野隆・土肥真人（2013）「ナショナル・トラストの歴史的資産の保全における地域コミュニティの参加—Going Local とロンドン市内の資産を事例に一」『日本建築学会計画系論文集』第78巻第691号 pp.1989-1994。
- 渡辺弘（1964）「ロンドンのスモッグ」『生活衛生』第8巻第2号 pp.69-76。